

香美町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	21,029	13,434,627	249,466	1,992,764	14.8	16.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

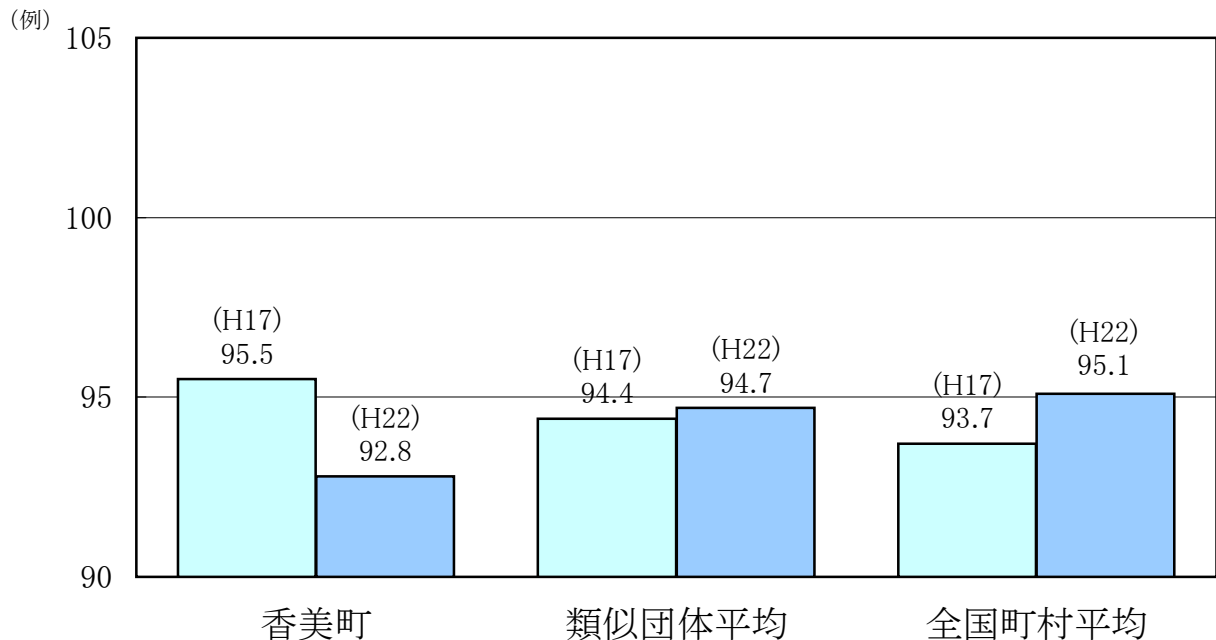
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	212	777,585	115,455	294,039	1,187,079	5,599

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。（普通会計）
 3 職員数及び給与費等には特別職、臨時職を含まない。給与費には、事業費支弁に係る費用を含む。

(3) 特記事項

- 1 財政健全化に向けて人件費削減を図るため、本町では、平成19年4月1日～平成23年3月31日までの間、一般職員の給料月額を課長級以上5%、副課長級4%、課長補佐級以下3.5%減額しています。
- 2 空欄としている事項については、後日掲載の予定です。
- 3 類似団体の数値は平成22年4月1日現在の数値で、香美町はV-1に分類されます。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

（単位：円）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職（189人）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
香美町	42.7 歳	312,800 円	355,300 円	340,400 円
兵庫県	44.2 歳	342,700 円	436,084 円	392,882 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.5 歳	323,554 円	372,306 円	351,125 円

②技能労務職（22人）

区分	公務員			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
香美町	46.1 歳	293,300 円	328,100 円	307,400 円
うち 清掃職員	45.7 歳	309,400 円	368,800 円	334,400 円
うち 学校給食員	51.8 歳	318,800 円	340,600 円	338,300 円
うち 用務員	56.1 歳	308,700 円	314,900 円	311,500 円
うち 自動車運転手	50.1 歳	309,500 円	379,600 円	331,500 円
うち その他	42.3 歳	280,000 円	312,100 円	291,800 円
兵庫県	49.8 歳	333,700 円	400,869 円	— 円
国	49.3 歳	284,514 円	—	322,291 円
類似団体	49.8 歳	274,370 円	293,057 円	285,316 円

区分	民間			参考 A/B	参考		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		年収ベース(試算値)の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
香美町	—	—	—	—	—	—	—
うち 清掃職員	廃棄物処理業 従業員	44.6 歳	294,000 円	1.25	5,829,000 円	4,085,100 円	1.43
うち 学校給食員	調理士	41.9 歳	249,700 円	1.36	5,501,100 円	3,355,100 円	1.64
うち 用務員	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.47	5,125,900 円	3,008,200 円	1.70
うち 自動車運転手	自家用乗用 自動車運転手	56.7 歳	278,000 円	1.37	5,948,800 円	3,686,900 円	1.61
うち その他	—	— 歳	— 円	—	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成19年～21年の3カ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※上の表は総務省様式による正規職員のみの数値であり、本町の技能労務職員の給与、取組方針等の詳細については、別途ホームページで公開しています「香美町技能労務職員の給与等の公表について」をご参照ください。

③教育職 (17人)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
香美町	44.5 歳	324,900 円	341,800 円
兵庫県	43.8 歳	375,200 円	433,414 円
類似団体	41.4 歳	304,463 円	321,460 円

※幼稚園教諭及び社会教育主事

※小中学校教育職

- (注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (22年4月1日現在)

区 分		香美町	兵庫県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	181,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒1級	141,900 円	140,800 円	137,200 円
	高校卒2級	146,700 円		
教育職	大学卒	172,200 円	199,700 円	
	短大卒	152,800 円	177,200 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	243,373 円	286,380 円	327,424 円
	高校卒	207,089 円	253,698 円	292,733 円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
教育職	大学卒	247,233 円	該当者なし	該当者なし
	短大卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

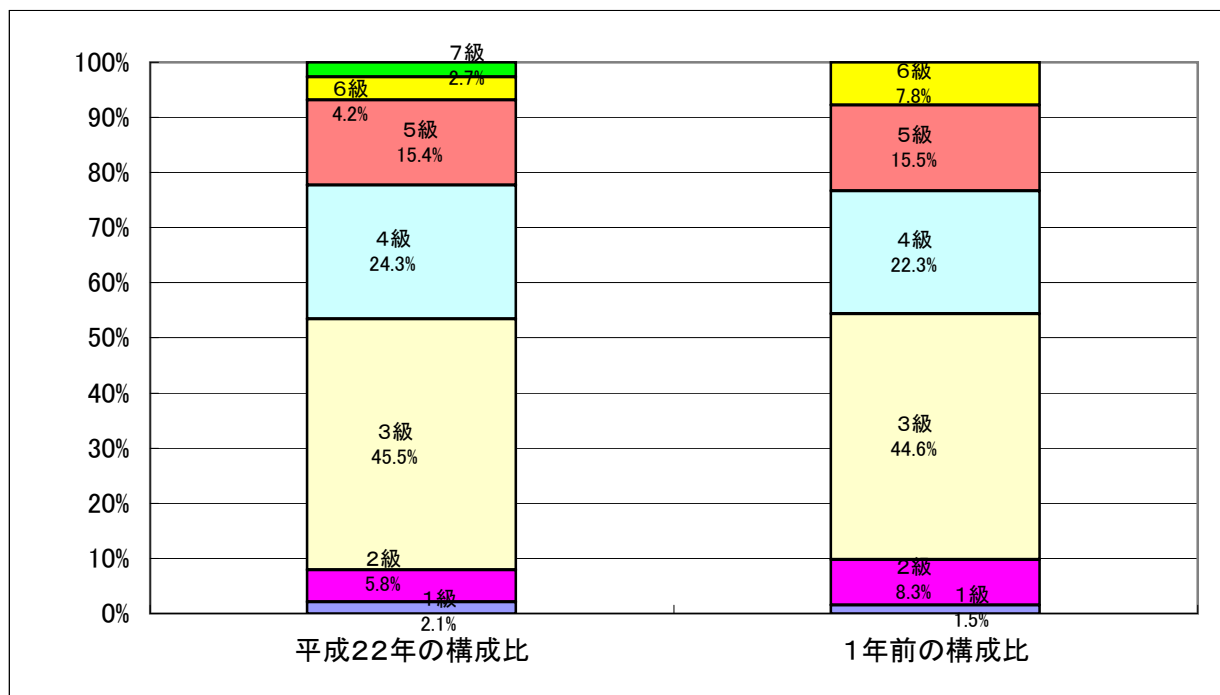
(注) 経験年数の階層で職員が3人以下の場合、近似の階層を含んでいる。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	4人	2.1%
2級	主事	11人	5.8%
3級	係長、主査	86人	45.5%
4級	7	46人	24.3%
5級	課長、副課長、課長補佐	29人	15.4%
6級	部長、次長、課長	8人	4.2%
7級	部長、次長	5人	2.7%

- (注) 1 香美町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給等への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の判定期間を1月1日から12月31日の1年間とし、現段階で勤務評定を昇給の判定に反映させていないため、判定期間の全部を良好な成績で勤務した職員は4号給を基準号給としている。
- 勤務成績を昇給には反映させていないが、課長級以上の職員を対象に、勤務成績を12月支給の勤勉手当において反映させている。（平成18年12月1日～）
 平成22年度12月の勤勉手当：対象職員22人のうち、20%を占める4人を勤務成績「優秀」として、支給額に最大1万2千円の差をつけている。

5 職員の手当の状況 《普通会計》

(1) 期末手当・勤勉手当

香 美 町	兵 庫 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,425 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,992 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.9 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.25 月分 (0.75)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.75)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (22年4月1日現在)

香 美 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給) なし 1人当たり平均支給額 4,295 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	勸奨・定年 30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分
26,007 千円	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 本町は兵庫県市町村職員退職手当組合に加入していますので、支給率は当組合の支給率によります。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
無し	0 %	0 人	%

※ 本町では、平成18年4月1日から平成17年度まで支給していた調整手当(給料月額5%)を廃止し、地域手当は導入していない。

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

※実績は前年度決算額

支給実績(21年度決算)		292 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		11,230 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		12.3 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	運転手、建設部職員	ドーザーショベル及びタイヤショベル並びに雪上車の運転作業、除雪作業	半日500円
死体処理従事手当	健康福祉部職員	死体の火葬業務	1回2,000円
		行路死亡人の死体処理	1回1,000円
廃棄物処理業務手当	矢田川レインボー 矢田川クリーンセンター 職員	し尿収集処理・ごみ処理	月額13,000円
		一般廃棄物処理施設 技術管理業務	月額3,000円
		し尿収集主任業務	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	26,386 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	173,592 円
支給実績(21年度決算)	23,533 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	157,939 円

(6) その他の手当(22年4月1日現在)

※実績は前年度決算額

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)	受給職員数 (21年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 1人につき(配偶者扶養): 6,000円 1人(配偶者非扶養): 6,500円 1人(配偶者なし):11,000円 特定期間(16歳~22歳の子) 加算:5,000円	異なる	国は 1人につき :6,500円 (H19.4.1~)	35,281 千円	267,280 円	132人
住居手当	借家:11,000円~27,000円 持ち家:2,500円	同じ	—	6,015 千円	72,470 円	83人
通勤手当	交通機関の利用者:定期券 等の実費(最高限度額 55,000円) 交通用具の利用者:2km以 上の通勤距離に応じ、2,100 円~26,700円	異なる	国は交通 用具利用 者:2,000円 ~24,500円	16,902 千円	104,981 円	161人
管理職手当	給料月額に対して、 理事:14% 部長・地域局長:12%(10%) 次長:10%(8%) 課長:8%(7%) 副課長:6% 課長補佐:4%	異なる	役職区分と 額	18,013 千円	285,921 円	63人
単身赴任手当	単身赴任者に対し、職員の 住居と配偶者の住居との間 の距離に応じ23,000円~ 68,000円	同じ	—	348 千円	348,000 円	1人
寒冷地手当	勤務地及び扶養人数に応 じ、 村岡・小代区:7,360円~ 17,800円(11月~3月)	同じ	—	4,599 千円	71,859 円	64人

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	416,600 円 (818,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 880,000 円 / 359,000 円	
	副 町 長	500,300 円 (654,000 円)	716,000 円 / 290,500 円	
	収 入 役	円 (円)	円 / 円	
	報 酬	議 長	288,900 円 (321,000 円)	445,000 円 / 275,000 円
	副 議 長	213,300 円 (237,000 円)	372,000 円 / 213,300 円	
	議 員	192,600 円 (214,000 円)	340,000 円 / 192,600 円	
期 末 手 当	市区町村長 副 町 長 収 入 役	(21年度支給割合) 4.15 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 4.15 月分		
退 職 手 当	市区町村長 副 町 長 収 入 役	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.41 給料月額×在職月数×0.25 —		(支給時期) 任期終了時 任期終了時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の(条例上の)金額である。

財政健全化に向けた取組として、人件費を抑制するために平成18年4月1日から町長20%、副町長15%、議会議員10%減額し、教育長給料についても10%減額しています。平成19年4月1日からは、さらに町長15%(計32%)、副町長10%(計23.5%)、教育長10%(計19%)を減額しています。
平成21年5月に就任の長瀬町長については、年間給与を500万円に抑制するため、任期中の給料月額を416,600円、期末手当を支給しないこととしています(平成21年10月1日～平成25年5月14日)。

7 職員数の状況

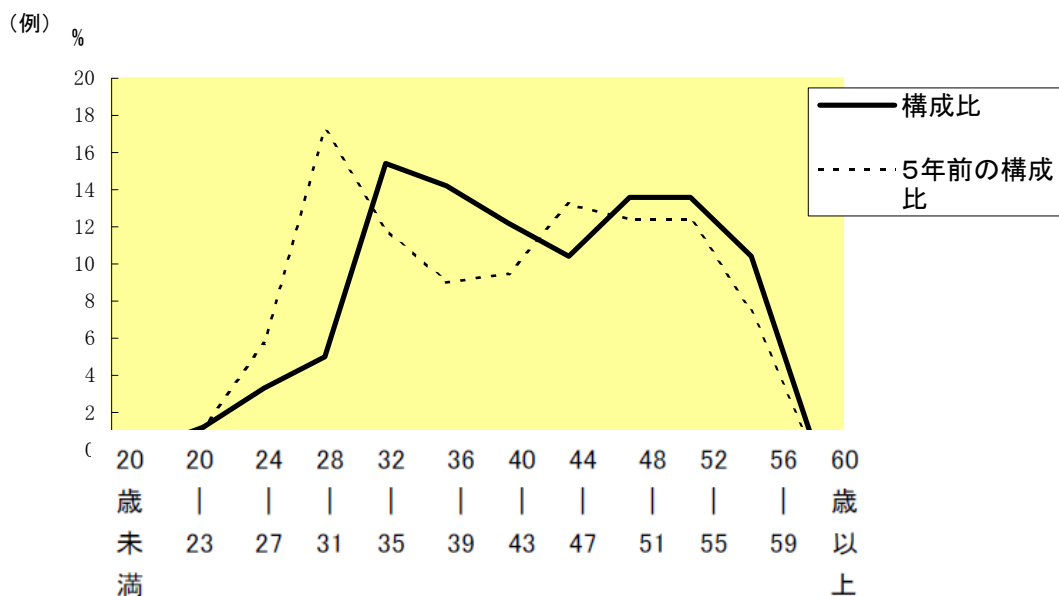
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
一 般 行 政 部 門	総務	62	58	△ 4	
	税務	11	11	0	
	保育所	3	3	0	
	社会福祉施設	4	4	0	
	その他民生	29	27	△ 2	
	清掃	11	11	0	
	その他衛生	13	13	0	
	その他農林水産	20	19	△ 1	
	商工	10	10	0	
	土木	21	21	0	
	その他			0	
小 計		184	177	△ 7	
特 別 行 部 政 門	教育(学校関係)	18	16	△ 2	
	教育(学校以外)	30	31	1	
	その他			0	
小 計		48	47	△ 1	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	6	7	1	
	病院	70	74	4	
	下水	10	10	0	
	その他	21	22	1	
	小 計	107	113	6	
合 計		339	337	△ 2	
		[372]	[372]	[]	

(注) 1 職員数は給与実態調査に基づく職員数で、町長、副町長及び教育長を除いた人数ある。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 4	人 11	人 17	人 52	人 48	人 41	人 35	人 46	人 46	人 35	人 2	人 337

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	205	194	188	184	177	△ 28	△13.7%
教育	55	52	48	49	48	△ 7	△12.7%
消防							
普通会計 計	260	246	236	233	225	△ 35	△13.5%
公営企業会計 計	123	116	113	107	113	△ 10	△8.1%
総合計	383	362	349	340	338	△ 45	△11.7%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 175,579	千円 0	千円 43,560	% 24.8	% 23.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 6	千円 23,697	千円 3,068	千円 8,990	千円 35,755	千円 5,959

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

平成19年4月1日～平成23年3月31日までの間、一般職員の給料月額を課長級以上5%、副課長級4%、課長補佐級以下3.5%減額しています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均給与月額
香美町(企業職)	50.6 歳	348,700 円	393,700 円
香美町(一般行政職)	42.7 歳	312,800 円	355,300 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

香 美 町	香 美 町 (一 般 行 政 職)
1人当たり平均支給額(21年度) 1,654 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,425 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.90 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.25 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.90 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.25 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

香 美 町	香 美 町 (一 般 行 政 職)
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
(退職時特別昇給 なし)	(退職時特別昇給 なし)
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	1人当たり平均支給額 6,967 千円 22,720 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(平成21年度該当者なし)

ウ 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
無し	0 %	0 人	%

※ 本町では、平成18年4月1日から平成17年度まで支給していた調整手当(給料月額5%)を廃止し、地域手当は導入していない。

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		36 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		36 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		16.6 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
その他町長が特に必要と認めたもの	水道主任	技術職員の統括・指揮	月額3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	676 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	225,333 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価(月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	支給職員数(21年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 1人につき(配偶者扶養):6,000円 1人(配偶者非扶養):6,500円 1人(配偶者なし):11,000円 特定期間(16歳~22歳の子)加算:5,000円	異なる	国は1人につき:6,500円(H19.4.1~)	1,287 千円	214,500 円	6人
住居手当	借家:11,000円~27,000円 持ち家:2,500円	同じ	—	135 千円	27,000 円	5人
通勤手当	交通機関の利用者:定期券等の実費(最高限度額55,000円) 交通用具の利用者:2km以上の通勤距離に応じ、2,100円~26,700円	異なる	国は交通用具利用者:2,000円~24,500円	382 千円	95,500 円	4人
管理職手当	給料月額に対して、 理事:14% 部長・地域局長:12%(10%) 次長:10%(8%) 課長:8%(7%) 副課長:6% 課長補佐:4%	異なる	役職区分と額	523 千円	174,333 円	3人
単身赴任手当	単身赴任者に対し、職員の住居と配偶者の住居との間の距離に応じ23,000円~68,000円	同じ	—	0 千円	0 円	人
寒冷地手当	勤務地及び扶養人数に応じ、 村岡・小代区:7,360円~17,800円(11月~3月)	同じ	—	0 千円	0 円	人